日本郵便

資料255-1-1

国際物流事業について

２０２２年１２月１６日

トール社 - 会社概要

日本郵便

■ トール社の企業概要

本社	オーストラリア　メルボルン
代表者	アラン・ビーチャム（マネージングディレクター）
設立	1888年
従業員数 （2022年3月末時点）	13,584人 （関連会社含む・正社員のみ）
展開国	アジア太平洋地域を中心に約150か国

■ 主要財務指標（2022年3月期決算）

単位：百万豪ドル（億円）

営業収益	8,279	（6,875）
営業利益（EBIT）	346	（287）

※JPトール社・トールエクスプレスジャパン社を含む

■ トール社の沿革

1888年	アルバート・トールが豪州ニューカッスルで1台の荷馬車による石炭運送事業を創業
1986年	ポール・リトルがMBOにより買収し社長に就任
1993年	豪州証券取引所（ASX）に上場
1996年	初の豪州国外となるニュージーランド進出
2006年	アジアへ本格進出
2009年	日本進出
2010年	米国進出
2012年	ポール・リトルが退任
2015年	日本郵便による買収
2021年	エクスプレス事業売却

■ 各事業の概要

1 エクスプレス事業

2021年4月に売却契約締結、
8月末に売却完了

- オーストラリア、ニュージーランド国内における道路、鉄道、海上、航空物輸送
- 消費者／一般家庭への配達、ビジネスサポート

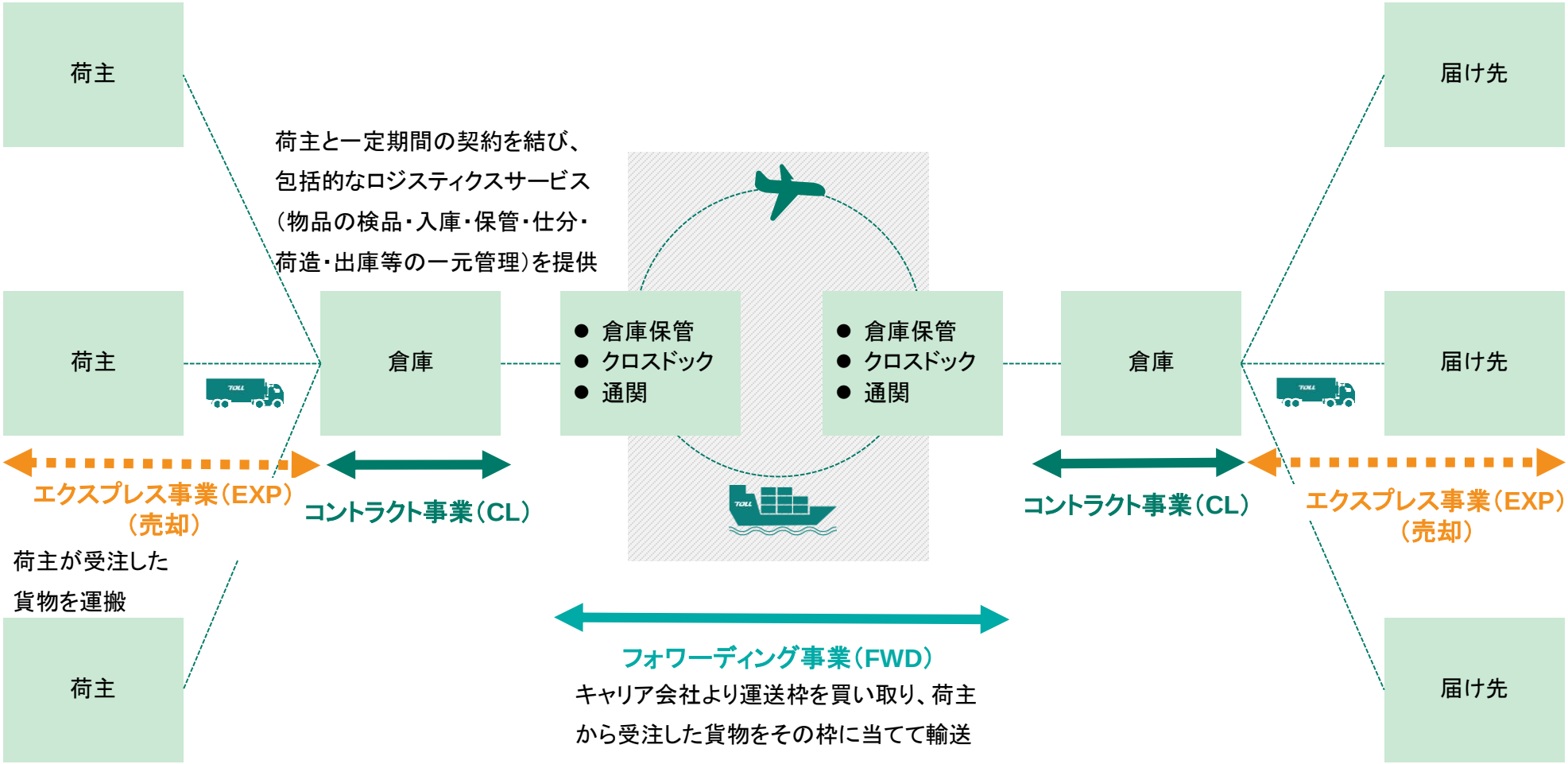
2 コントラクト（CL：ロジスティクス）事業

- 3PLプロバイ ダーとしての輸送・ 倉庫管理や資源・政府分野の物流
- 倉庫物流、資源採掘業向け物流サービス、エネルギーロジスティクス

3 フォワーディング（FWD）事業

- アジアからの輸出を中心 としたフルラインでの国際貨物輸送サービス
- 空輸、海運、通関業務、トラッキング

三事業相関図

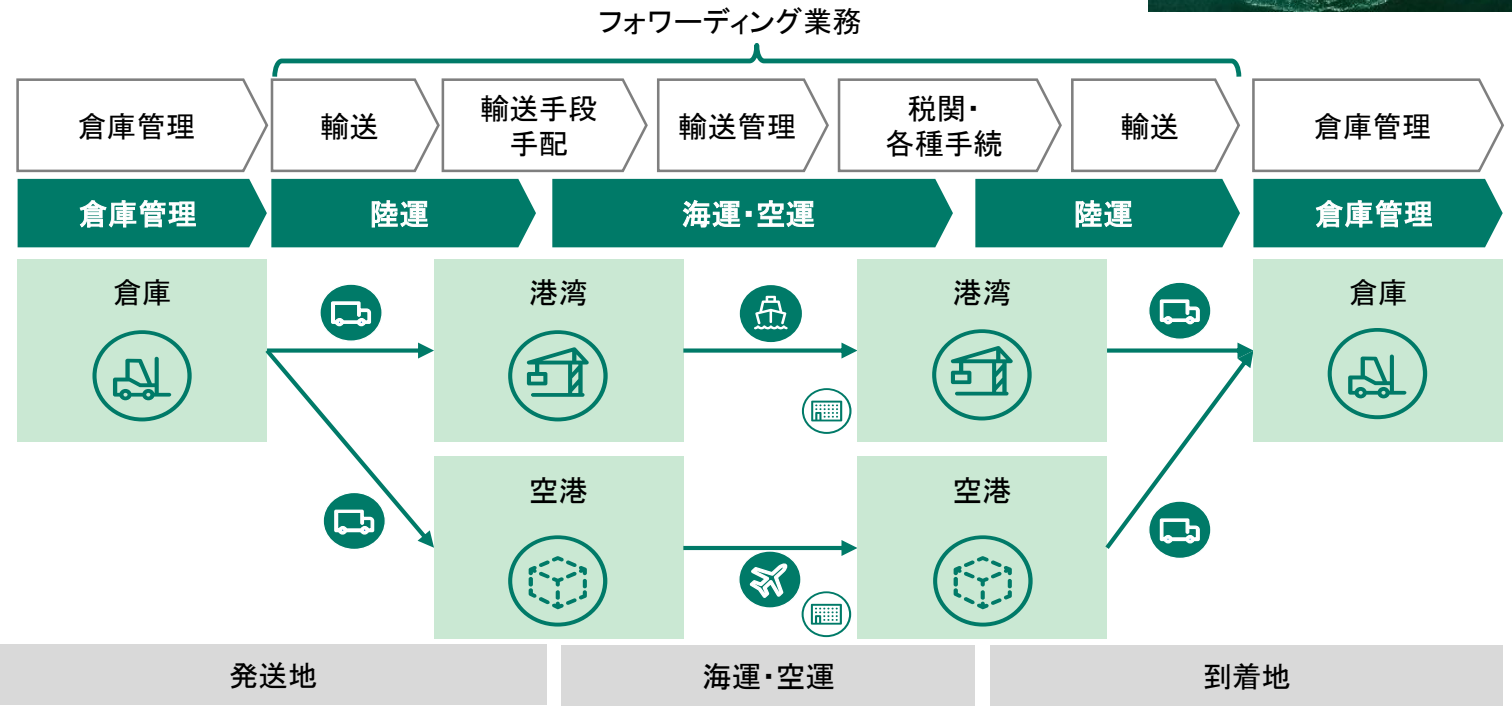

荷主
荷主
荷主
荷主と一定期間の契約を結び、
包括的なロジスティクスサービス
（物品の検品・入庫・保管・仕分・
荷造・出庫等の一元管理）を提供
倉庫
● 倉庫保管
● クロスドック
● 通関
● 倉庫保管
● クロスドック
● 通関
倉庫
届け先
届け先
届け先
エクスプレス事業（EXP）
（売却）
荷主が受注した
貨物を運搬
コントラクト事業（CL）
コントラクト事業（CL）
エクスプレス事業（EXP）
（売却）
フォワーディング事業（FWD）
キャリア会社より運送枠を買い取り、荷主
から受注した貨物をその枠に当てて輸送

フォワーディング事業（FWD）の概要

日本郵便

■ **フォワーディング事業（Toll Global Forwarding）のビジネスモデル**

- 顧客の貨物を希望の場所まで、トラック、船、飛行機等の様々な輸送手段の組合せにより届けるための手配業務全般を行う。
- フォワーディング事業者は自らは輸送手段を持たず、航空会社・船会社とは異なる。



■ **事業展開国・地域**

- 約150か国（うち、自社拠点による直接展開国（地域を含む）数は26か国）

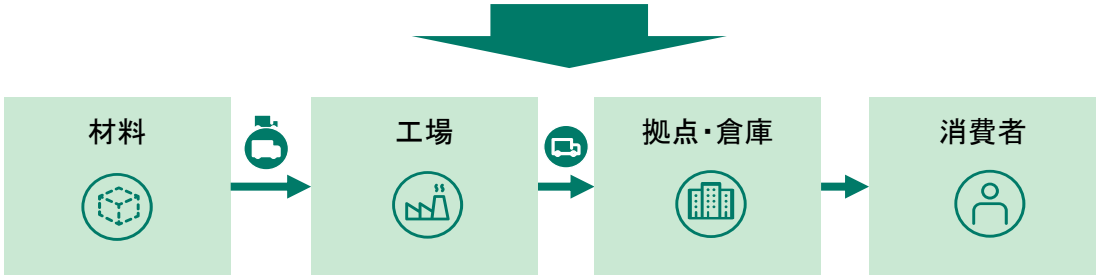
コントラクト事業（CL）の概要

日本郵便

■ コントラクト事業（Toll Global Logistics）のビジネスモデル

- 倉庫運営、倉庫内作業や、物流コンサルティング・検品・加工業務・製品検査等の高付加価値なサービスまで、顧客の物流に関わる領域における包括的なサービスを展開。

物流センター運営	■ 荷主のビジネス要件（品質、コスト、納期）に適合する物流センターを設計し、運営（荷受、在庫管理等）
物流コンサルティング	■ 荷主が目指す姿を実現させる観点で、物流のあり方を定義、実現支援
在庫管理・流通加工	■ 従前の物の保管、流通に加え、荷主の事業活動に入り込み、付加価値を提供（保管物の加工等）



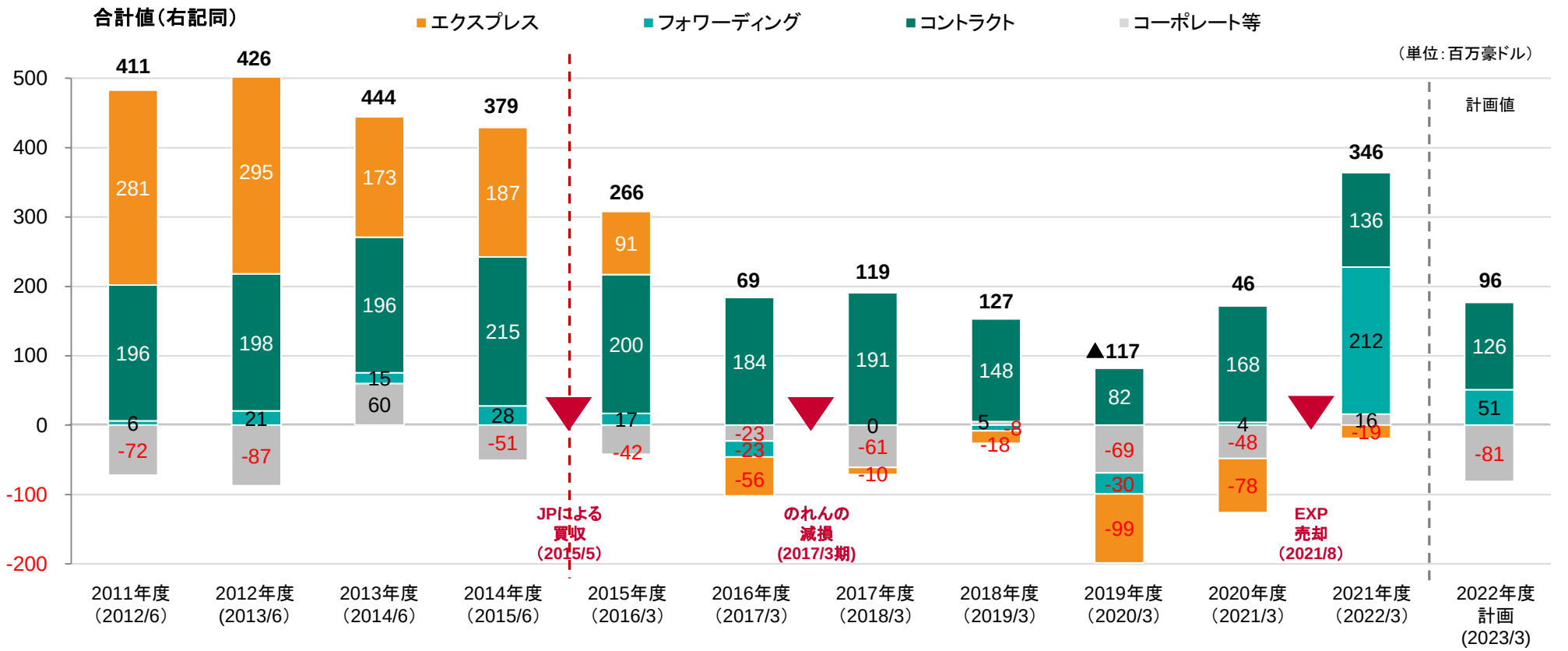
■ 事業展開国・地域

- 11か国・地域（豪州、シンガポール、中国、タイ、インド、マレーシア、韓国、ベトナム、香港、インドネシア、台湾）

トール社の業況

日本郵便

■ セグメント別営業損益（EBIT）推移（2011年度～2022年度計画）



旧々マネジメント（12.1～16.12）
（ブライアン・クルーガー）

旧マネジメント（17.1～19.12）
（マイケル・バーン）

現マネジメント(20/1～)
（トーマス・クヌーセン、アランビーチャム）

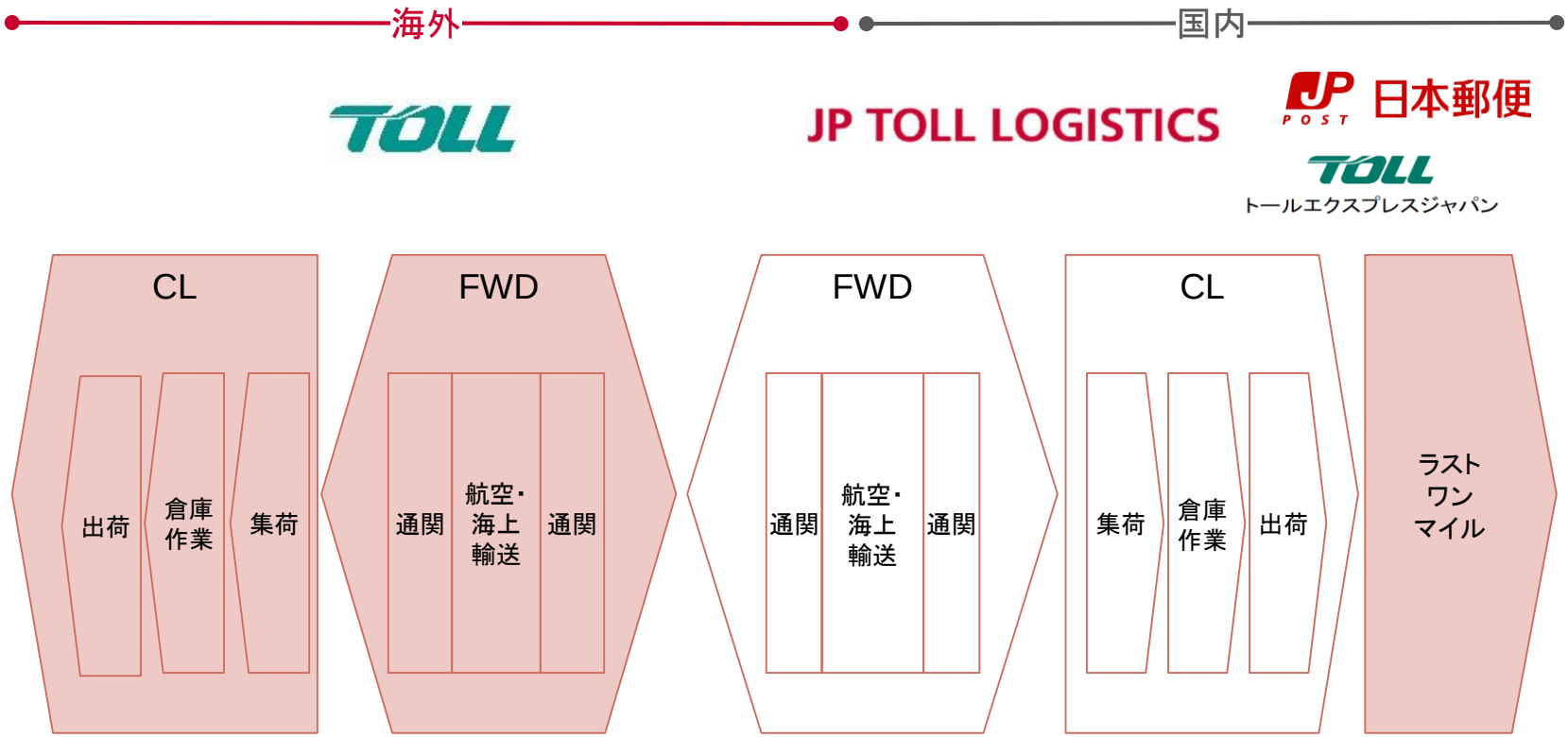
	2011年度（2012/6）	2012年度(2013/6）	2013年度（2014/6）	2014年度（2015/6）	2015年度（2016/3）	2016年度（2017/3）	2017年度（2018/3）	2018年度（2019/3）	2019年度（2020/3）	2020年度（2021/3）	2021年度（2022/3）	2022年度計画(2023/3)
売上	8,707	8,719	8,811	8,568	8,397	7,901	8,210	8,658	8,564	9,843	8,279	5,778
営業利益率	4.7%	4.9%	5.0%	4.4%	3.2%	0.9%	1.4%	1.5%	▲1.4%	0.5%	4.2%	1.6%

（注）2015年度は直近12か月の数値

国際物流の取り組み

日本郵便

JPにおける国際物流の現状



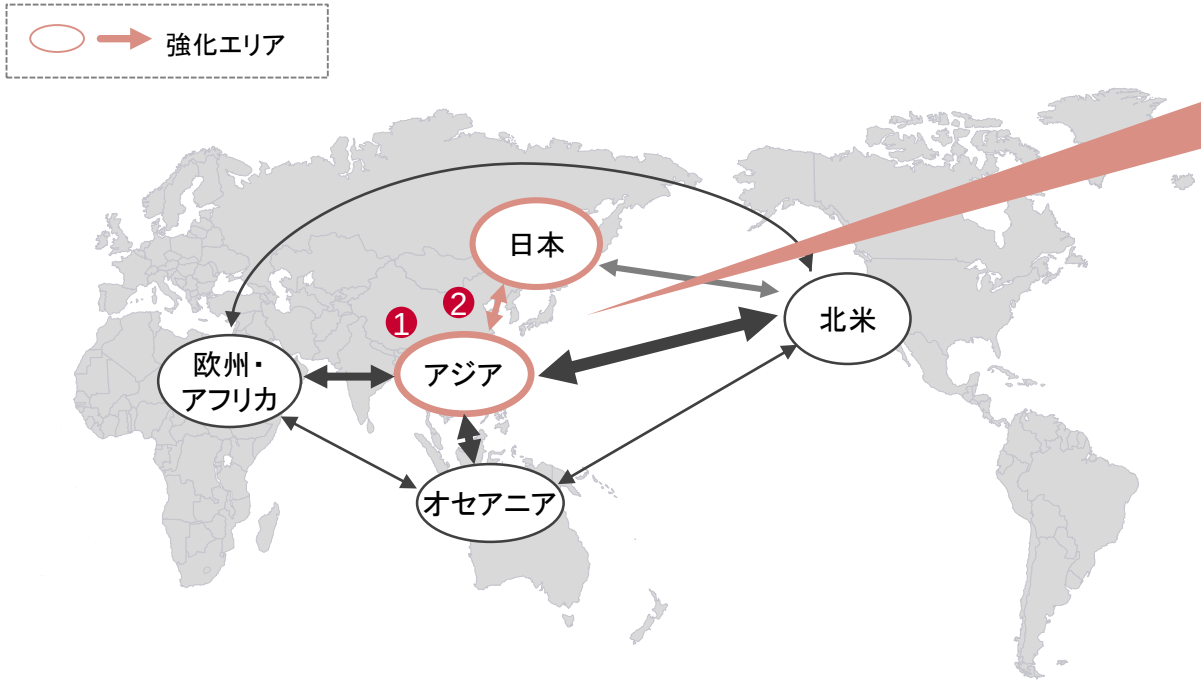
<ポイント>

- アジア事業の強化及びJPが強みを持つ国内物流と海外との間を繋ぎ、国内～海外の一気通貫な物流でシナジーを発揮する

アジアの強化

- トール社はアジア・オセアニア地域を中心に、国際物流における競争に向けた経営基盤・アセットを一定保有している
- トールが強みを持つ領域に加え、アジア圏のコントラクト（CL）機能、アジア圏及び日本発着のフォワーディング（FWD）機能を強化することで、国際物流ネットワークの基盤を構築していく

強化したいエリア



アジア強化のポイント

①市場の魅力度が大きいエリア
- 今後、生産拠点として成長が見込まれる
- 物流業界が寡占になっていない

②JP・トールとして取組み意義が強いエリア
- 日本を代表する物流企業として、アジア圏まで強化エリアの拡大を狙う
- トールが強い事業基盤を保持

アジアにおける営業体制の強化、自社アセットの更新・機能拡張等の実施

アジア強化のためのトールの取り組み（CL）

日本郵便

■ 取組項目

	項目	具体的取組事項
1	顧客業種ポートフォリオの見直し	✓ 強みを持つ消費財・小売業界については、アジア全域においてそのポジションを維持する ✓ よりバランスの取れたポートフォリオ構築のため、ヘルスケア分野の対応能力拡充を図る
2	戦略的顧客管理	✓ 顧客管理を強化し、既存顧客の他事業・他地域の案件獲得を図る
3	営業戦略	✓ 現地の営業社員の拡充を図り、アジアローカルの多国籍企業の案件獲得を目指す ✓ Japan Desk（日系営業チーム）の取組を活用し、日系多国籍企業の案件獲得を目指す
4	不動産投資	✓ 倉庫面積の拡張により、顧客の需要に対し迅速に対応できる能力を獲得すると同時に、賃料高騰のリスクを回避する ✓ アジア全域の倉庫面積の拡張する
5	社員のスキルアップ	✓ 現在、平常のオペレーション管理やサービス提供を行うにおいては十分な能力を有しているが、新規案件獲得や革新的なソリューションを用いた営業を行う能力は限定的であるため、新たな人材の獲得やトレーニングを実施する
6	革新的なソリューションの開発	✓ 倉庫管理システムや輸送管理システムを標準化し、各国への実装の加速させる ✓ 自動化やロボティクスにおける革新的なソリューションの開発に取り組む
7	オペレーションの合理化	✓ Fit for Growthプログラムに取り組み、コスト効率の良いオペレーションを確立する

（参考）トール社シンガポールの主な施設

日本郵便

Toll City

- 2018年7月に本格稼働した最新鋭のロジスティクスハブ。トール社は、Toll Cityをアジアのゲートウェイと位置付け、地域及びグローバルの顧客に対する国際物流サービスを提供していくことによって、アジア地域の経済成長を取り込んでいく
- シンガポール政府が新たに開発中の巨大コンテナ港であるトゥアス港エリアに隣接。マレーシア国境とも近く、海上輸送に加え、近隣諸国へのクロスボーダー輸送にも最適の立地
- 日系企業では唯一の薬品管理も含めたヘルスケア物流の提供や自動化倉庫といった競争優位性のある設備を保有

＜設備データ＞
総面積　：100,947㎡　（7階建て）
保有設備：自動倉庫、酒類倉庫、車両運行管理用コントロールタワー　等

Toll Offshore Petroleum Services（TOPS）

- 南シナ海やタイランド湾の海上油田・ガス田にサービスや機材、補給品を提供する物資供給基地（オフショアサプライベース）
- チャンギ空港にも近く便利なシンガポール・ロヤン地区に立地
- 東南アジア最大級かつ日系企業保有としては東南アジア唯一のオフショアサプライベース
- 広大な野積み保管場には貯蔵施設やパイプ保管場等、各種専用保管スペースを備える

＜設備データ＞
敷地面積：320,000㎡（東京ドーム約7個分）
保有設備：4階建て倉庫、野積み保管場、オフィステナント、停泊設備　等

日本におけるB2B物流事業

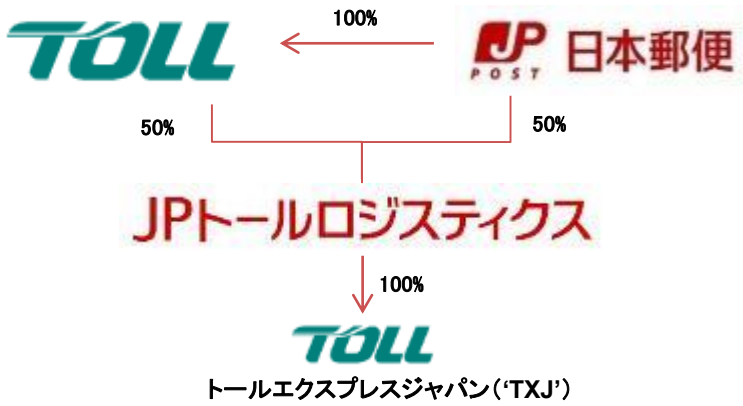
JPトールロジスティクス - 会社概要

日本郵便

- 日本国内において一体的なサービスを提供する子会社として、JPトールロジスティクス株式会社を2018年10月1日に発足
- コントラクトロジスティクスを中心に日本発着のB to B事業を拡大するとともに、日本国内の配送事業を従来より営んでいるTXJと連携し、総合物流事業の展開による一貫したソリューションの提供

本社所在地	〒100-8792　東京都千代田区大手町2丁目3-1
代表者	代表取締役社長　　津山　克彦
設立	2018年10月1日
資本金	1億円
業務内容	貨物の国際輸送、倉庫保管、国内配送等で利用される以下のサービス 1)　コントラクト・ロジスティクス (BtoB向け3PL) 2)　グローバルフォワーディング(海上/航空輸送) 3)　エクスプレス・トランスポート(BtoB輸送)
拠点数	1)　コントラクト・ロジスティクス：3拠点 2)　グローバルフォワーディング：1拠点
従業員数	約40名（2022年3月末現在）
通関免許	東京税関にて取得
海上/航空 取扱ボリューム	海上　4,500TEU 航空　5,000Ton　　※ 2021年度
保有倉庫面積	約32,000㎡（約9,700坪）

■ 株式保有ストラクチャー



■ 営業収益推移

（単位:億円）

	2019	2020	2021
収益	16.8	45.1	70.0

トールエクスプレスジャパン - 会社概要

日本郵便

■ トールエクスプレスジャパンは関西地区を中心に、主に運送業を手掛ける中堅トラック事業者

■ BtoB輸送だけでなく、BtoB向けの倉庫業務も含め案件獲得を進めているところ

本社所在地	〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8　東京建物本町ビル7階
代表者	代表取締役社長　　山本　龍太郎 代表取締役副社長　津山　克彦
設立	2002年1月29日
業務内容	・貨物自動車運送事業　・物流コンサルティング業 ・貨物利用運送事業　　・自動車分解整備事業 ・損害保険代理業・前各号に付帯関連する一切の事業
拠点数	78か所
従業員数	4,098名　(2022年3月末時点)
車両数	2,481台　(2022年3月末時点)
事業の特徴	・関西地区を中心に運送事業と倉庫事業を主とした ネットワークを保有 ・顧客数は8,000社：ガラス、化学、医薬品、電機、 工業製品等 ・ロジスティクス事業の業務領域を強化中

■ 保有台数内訳

軽自動車	小型 (1~3t)	中型 (4~6t)	大型 (7~15t)	計
1	605	1,186	690	2,481

中型(4～6トン車)を中心に、
2,481台の車両を保有

■ 営業収益推移

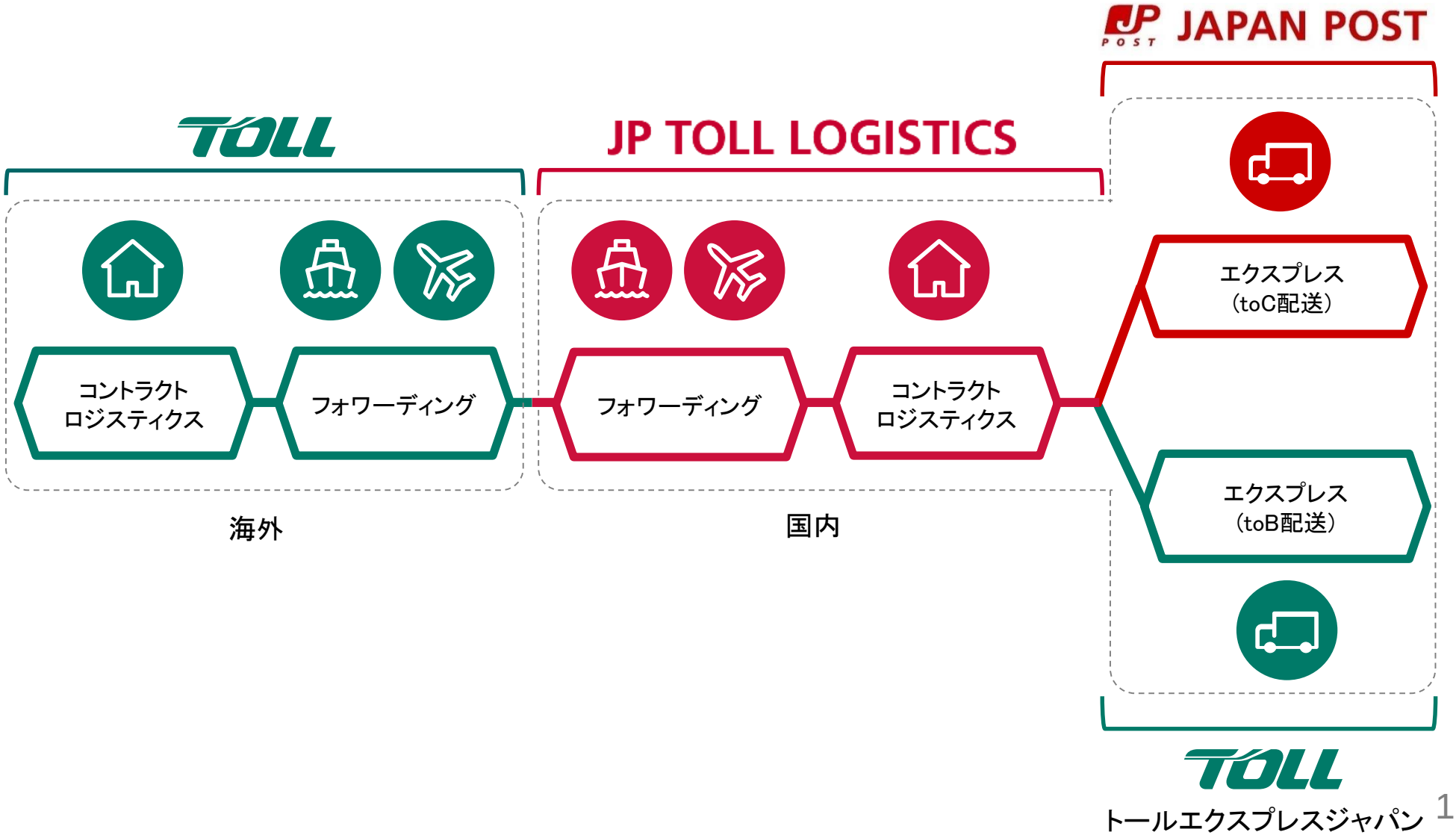
単位:億円

	2019	2020	2021
収益	541.1	517.7	548.6

子会社のサービス提供領域のイメージ

日本郵便

■ JPトールロジスティクスが発足したことで、トール・JPトール・トールエクスプレスジャパン・日本郵便の4社の連携により、海外由来の荷物を日本国内のお客様まで、JPグループが一貫しての輸送が可能

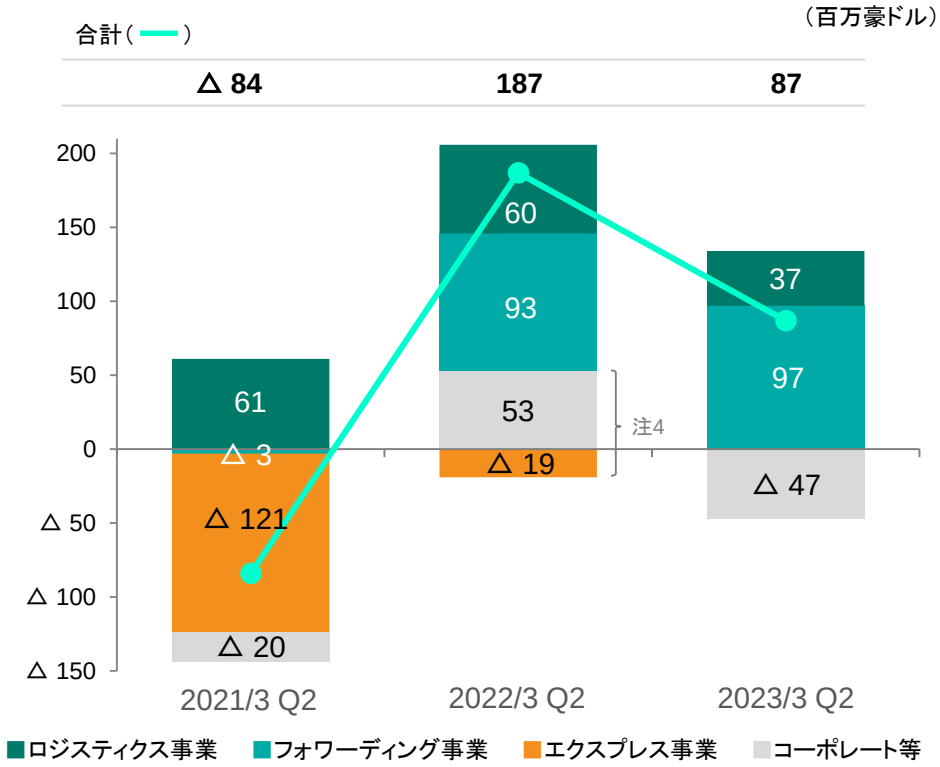


（参考）国際物流事業　2023年3月期中間決算の概要

日本郵便

- 営業収益は、フォワーディング事業の貨物需要増による増収が続いているものの、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響により、前中間期比984百万豪ドル（22.2%）の減収。
- 営業費用も、エクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、全体では前中間期比884百万豪ドル（20.8%）の減少と減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は前中間期比99百万豪ドル（53.3%）の減益。

事業別の営業損益（EBIT）の推移



当第2四半期（中間期）の経営成績

（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
営業収益	**3,455** **（3,232）**	4,439 （3,668）	△ 984 （△ 435）
営業費用	**3,367** **（3,150）**	4,251 （3,513）	△ 884 （△ 362）
人件費	**806** **（754）**	1,141 （943）	△ 335 （△ 189）
経費	**2,561** **（2,396）**	3,109 （2,569）	△ 548 （△ 173）
営業損益（EBIT）	**87** **（81）**	187 （154）	△ 99 （△ 73）

注1：営業収益、営業費用及び営業損益（EBIT）は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。
注2：2023/3期及び2022/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え（全体合計額は一致）。
注3：表の下段括弧内は期中平均レート（2023/3期中間期 93.55円/豪ドル、2022/3期中間期 82.63円/豪ドル）での円換算額。
注4：エクスプレス事業の2022/3期中間期の営業損益（EBIT）には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上（これに伴う影響はコーポレート等で取消）。